

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月20日
【中間会計期間】	第88期中（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	太陽毛絲紡績株式会社
【英訳名】	TAIYO WOOLEN SPINNING Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 正治
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048)265-2414(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山中 庸
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048)265-2414(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山中 庸
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高(千円)	293,252	362,787	405,417	830,131	930,419
経常利益( 経常損失) (千円)	38,409	24,505	9,684	9,710	11,953
中間(当期)純損失( ) (千円)	56,684	95,306	17,137	45,641	69,235
中間包括利益又は包括利益 (千円)	-	69,662	87,717	-	65,020
純資産額(千円)	1,311,921	1,213,536	1,305,871	1,283,199	1,218,178
総資産額(千円)	3,610,958	3,615,506	3,611,256	3,656,086	3,563,232
1株当たり純資産額(円)	367.43	339.87	365.77	359.38	341.17
1株当たり中間(当期) 純損失( )(円)	15.88	26.69	4.80	12.78	19.39
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.33	33.56	36.16	35.10	34.19
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	78,151	100,028	56,781	136,279	110,686
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	259	66,008	6,305	37,342	73,040
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	107,314	13,267	34,956	49,635	76,011
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	112,734	210,818	236,996	190,621	151,686
従業員数(人)	78	76	77	77	76

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第87期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高(千円)	258,539	329,076	364,347	751,674	861,082
経常利益( 経常損失) (千円)	25,849	14,922	12,505	8,520	10,354
中間(当期)純損失( ) (千円)	42,870	85,582	19,115	45,223	81,913
資本金(千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数(千株)	3,589	3,589	3,589	3,589	3,589
純資産額(千円)	1,377,171	1,276,744	1,344,682	1,335,665	1,258,855
総資産額(千円)	3,671,683	3,674,631	3,644,475	3,709,076	3,603,294
1株当たり純資産額(円)	385.70	357.57	376.64	374.08	352.56
1株当たり中間(当期) 純損失( )(円)	12.01	23.97	5.35	12.67	22.94
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.51	34.74	36.90	36.01	34.94
従業員数(人)	11	11	11	11	11

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容につきまして、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
繊維事業	47
賃貸事業	1
物流事業	27
全社（共通）	2
合計	77

（注）1．従業員数は就業人員（常用パートを含む。）であります。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	11
---------	----

（注）従業員数は就業人員（常用パートを含む。）であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災による景況後退局面が続いておりましたが、社会インフラの復旧が進むとともに生産活動が回復し、緩やかな持ち直しの傾向が見られました。一方で、実体経済の景況悪化は、根深いものがあり米国景気の緩やかな回復は見られるものの、欧州の政府債務危機などを背景とした景気の下振れ、アジアなどの新興国の経済成長の鈍化など、いまだ世界経済は減速の様相を示しております。国内経済は、デフレ・急激な円高、輸出額の減少傾向が続いており、平成23年の貿易収支が31年ぶりの赤字になるなど、厳しいものとなりました。また、先行きの見通しについても、円高の長期化、原油価格の高騰さらには雇用・所得環境の改善の遅れから、個人消費の低迷が続くなど、不透明感を払拭できない状況のままとなっております。

繊維業界におきましては、秋冬物衣料販売で消費マインドの改善は見られたものの、節約・低価格志向が継続している厳しい状況となりました。百貨店および専門店の衣料品販売においても、天候不順の影響もあり震災前の水準を回復できない状況が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは収益体質の改善、財務体質の強化、新規商品の開発と市場開拓、さらには新しい組織形態の構築を目指し、業務の効率化による経費の削減と製造コストの低減に努めるとともに事業資源の効率的な運用を計ってまいりました。その結果、売上高405,417千円(前年同期比11.8%増)となりました。また、営業利益4,101千円(前年同期6,296千円の損失)、経常損失9,684千円(前年同期24,505千円の損失)となり、それぞれ収益の改善となりました。特別損失として、資産の健全化の観点から、たな卸資産評価損6,943千円、たな卸資産廃棄損1,296千円をそれぞれ計上したことなどの結果、中間純損失17,137千円(前年同期95,306千円の損失)となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。ちなみに、当中間連結会計期間の売上高は405,417千円でありましたが、前中間連結会計期間の売上高は362,787千円、前連結会計年度における売上高は930,419千円であります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 繊維事業

当社グループの売上高の約70%を占める主力事業であります。

当中間連結会計期間の事業環境は、主要原料である羊毛やアンゴラ・カシミアなどの獣毛については、先進国では国際経済の減速傾向などにより需要が減少いたしました。新興国の消費拡大や供給量の減少により価格は高騰した状況で推移いたしました。また、今冬は寒さが続き暖かさの訪れが例年より遅かったことから春物素材の販売時期の遅れと販売期間の短縮が起るといった、天候不順が衣料品の販売に大きな影響を与えました。このような環境のなか、展開素材の集約に努め、新規顧客の開拓および既存顧客の取引拡大に注力しました結果、受注高289,004千円(前年同期比1.5%増)、売上高283,845千円(前年同期比14.5%増)となりました。

#### 賃貸事業

当中間連結会計期間の事業環境は、昨期に実施いたしました賃貸用店舗建替えによる賃料改定などにより、売上高82,901千円(前年同期比1.4%増)と前年と同様に安定した売上となりました。

#### 物流事業

当中間連結会計期間の事業環境は、春物商品の動きが低調となる厳しい環境となりましたが、新規顧客の開拓および既存顧客の取引拡大に努めました。その結果、売上高38,669千円(前年同期比16.4%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動および財務活動により得られた資金の一部を投資活動で使用しました結果85,309千円増加し236,996千円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は56,781千円(前中間連結会計期間100,028千円の収入)となりました。

これは主に売上債権の減少などによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,305千円(前中間連結会計期間66,008千円の支出)となりました。

これは主に有形固定資産の取得、および保険積立金の積立などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は34,956千円(前中間連結会計期間13,267千円の支出)となりました。  
 これは主に短期借入金の借入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一樣ではなく画一的表示が困難であるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況につきましては、「1.業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連づけて示しております。

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
モリリン株式会社	12,851	3.5	59,562	14.7
株式会社ユニロピング	57,740	15.9	57,990	14.3

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題につきまして、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにつきまして、重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6【研究開発活動】

当社は平成22年4月19日付で埼玉県に「経営革新計画」を申請し、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第9条第1項の規定に基づき承認を受けております。経営革新計画テーマは「シニア向け高付加価値カシミア衣料の開発と販売」、計画期間は平成21年10月～平成24年9月であります。当社グループは年齢構成比が増加するシニア層をターゲットとした商品の企画および開発を進めております。このことにより、経営革新計画に係る事業活動のための研究開発を中心に研究開発活動の活性化を目論んでおります。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は696千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として中間連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末(平成24年3月31日)現在において判断したものであります。

(1)当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

財政状態

当中間連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末比で48,024千円(1.3%)減少し3,611,256千円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末比で20,650千円(3.5%)増加し610,370千円となりました。また、固定資産は、投資有価証券の時価回復による増加等により、前連結会計年度末比で27,373千円(0.9%)増加し3,000,885千円となりました。

負債残高は、前連結会計年度末比で39,668千円（1.7%）減少し2,305,385千円となりました。流動負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末比で57,793千円（12.8%）増加し509,618千円となりました。また、固定負債は、長期借入金およびその他の内、法人税率の変更等による影響で繰延税金負債・再評価に係る繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末比で97,462千円（5.1%）減少し1,795,766千円となりました。なお、有利子負債残高につきましては、前連結会計年度末比で34,980千円（2.5%）増加し1,407,801千円となりました。

純資産では、法人税率の変更等による影響で、その他有価証券評価差額金・土地再評価差額金の増加等により前連結会計年度末比で87,693千円（7.2%）増加し1,305,871千円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の34.19%から36.16%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の341円17銭から365円77銭に増加いたしました。

#### 経営成績

当中間連結会計期間における経営成績の概況につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

#### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載しております。

#### （2）経営成績に重要な影響を与える要因について

当中間連結会計期間において、当社グループが経営成績に重要な影響を与える要因につきまして、重要な変更はありません。

#### （3）流動性の管理方針

当中間連結会計期間において、当社グループが流動性の管理方針につきまして、重要な変更はありません。

#### （4）経営者の問題意識と今後の方針について

当中間連結会計期間において、当社グループが経営者の問題意識と今後の方針につきまして、重要な変更はありません。

#### （5）重要な会計方針および見積り

当中間連結会計期間において、当社グループが重要な会計方針および見積りにつきまして、重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,629,000
計	11,629,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,589,000	3,589,000	-	単元株式数 1,000株
計	3,589,000	3,589,000	-	-

(注) 当社株式は日本証券業協会よりグリーンシート銘柄のオーディナリー区分に指定を受けております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成24年3月31日	-	3,589,000	-	100,000	-	122,741

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
渡邊 義郎	東京都渋谷区	644	17.94
渡邊 峯	東京都渋谷区	441	12.29
内山 正治	東京都渋谷区	427	11.91
森田 昇	埼玉県新座市	357	9.95
太平恒産有限公司	東京都大田区新蒲田1-11-4	167	4.65
三井住友海上火災保険株式 会社	東京都中央区新川2-27-2	149	4.16
市田 昌子	東京都豊島区	101	2.82
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	100	2.79
持田 一夫	埼玉県川口市	86	2.41
太陽毛絲共済会	埼玉県川口市上青木5-5-9	76	2.12
計	-	2,549	71.04

(注) 発行済株式総数には名義書換失念株式117,000株が含まれております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,531,000	3,531	-
単元未満株式	普通株式 40,000	-	-
発行済株式総数	3,589,000	-	-
総株主の議決権	-	3,531	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義書換失念株式が117,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同名義書換失念株式の完全議決権株式に係る議決権の数117個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太陽毛絲紡績株式会社	埼玉県川口市上青木5-5-9	18,000	-	18,000	0.50
計	-	18,000	-	18,000	0.50

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	-	-	-	60	-	-
最低(円)	-	-	-	60	-	-

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場での売買価格によっております。なお、平成23年10月、11月、12月、平成24年2月、3月の最高・最低株価はグリーンシート市場において取引が成立していないため、記載しておりません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）の中間連結財務諸表および中間会計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）の中間財務諸表について、公認会計士中村 孝氏および新創監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】  
 (1)【中間連結財務諸表】  
 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	151,686	236,996
受取手形及び売掛金	199,286	101,342
商品及び製品	146,665	156,185
仕掛品	2,858	366
原材料及び貯蔵品	79,678	89,152
その他	13,137	29,939
貸倒引当金	3,593	3,611
流動資産合計	589,720	610,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,372,067	1,373,038
減価償却累計額	956,258	971,987
建物及び構築物(純額)	415,809	401,051
機械装置及び運搬具	380,902	382,418
減価償却累計額	369,248	371,725
機械装置及び運搬具(純額)	11,654	10,692
土地	2,293,314	2,293,314
その他	38,898	39,576
減価償却累計額	33,373	34,454
その他(純額)	5,525	5,121
有形固定資産合計	2,726,303	2,710,180
無形固定資産		
ソフトウェア	210	184
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,334	1,308
投資その他の資産		
投資有価証券	141,209	176,753
長期貸付金	9,424	9,424
保険積立金	80,940	87,238
その他	23,725	25,404
貸倒引当金	9,424	9,424
投資その他の資産合計	245,875	289,396
固定資産合計	2,973,512	3,000,885
資産合計	3,563,232	3,611,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,117	25,708
短期借入金	<sup>1</sup> 374,908	<sup>1</sup> 437,369
未払金	20,760	23,197
未払費用	163	168
未払法人税等	650	325
未払消費税等	3,952	<sup>3</sup> 3,373
賞与引当金	500	500
その他	16,772	18,977
流動負債合計	451,824	509,618
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 997,913	<sup>1</sup> 970,432
繰延税金負債	24,298	34,943
再評価に係る繰延税金負債	665,381	586,696
退職給付引当金	7,409	9,911
長期預り敷金保証金	198,225	193,783
固定負債合計	1,893,228	1,795,766
負債合計	2,345,053	2,305,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	322,741	322,741
利益剰余金	175,648	192,785
自己株式	926	950
株主資本合計	246,165	229,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,223	60,504
土地再評価差額金	937,175	1,015,860
為替換算調整勘定	613	501
その他の包括利益累計額合計	972,013	1,076,867
純資産合計	1,218,178	1,305,871
負債純資産合計	3,563,232	3,611,256

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	362,787	405,417
売上原価	271,947	298,648
売上総利益	90,839	106,768
販売費及び一般管理費	<sup>1, 2</sup> 97,136	<sup>1, 2</sup> 102,667
営業利益又は営業損失( )	6,296	4,101
営業外収益		
受取利息	24	23
受取配当金	1,259	2,298
その他	583	1,332
営業外収益合計	1,867	3,654
営業外費用		
支払利息	18,385	16,840
手形売却損	104	20
為替差損	555	122
持分法による投資損失	583	28
その他	447	427
営業外費用合計	20,076	17,439
経常損失( )	24,505	9,684
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,775
貸倒引当金戻入額	39	-
その他	<sup>4</sup> 1,323	<sup>4</sup> 1,359
特別利益合計	1,362	3,134
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 2,891	-
投資有価証券評価損	51,554	-
たな卸資産評価損	13,937	6,943
たな卸資産廃棄損	-	1,296
その他	<sup>5</sup> 3,454	<sup>5</sup> 2,017
特別損失合計	71,838	10,257
税金等調整前中間純損失( )	94,981	16,807
法人税、住民税及び事業税	325	330
法人税等合計	325	330
少数株主損益調整前中間純損失( )	95,306	17,137
中間純損失( )	95,306	17,137

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前中間純損失( )	95,306	17,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,661	26,281
土地再評価差額金	-	78,685
持分法適用会社に対する持分相当額	1,018	112
その他の包括利益合計	25,643	104,854
中間包括利益	69,662	87,717
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	69,662	87,717
少数株主に係る中間包括利益	-	-



## 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	100,000	100,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	100,000	100,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	322,741	322,741
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	322,741	322,741
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	106,413	175,648
当中間期変動額		
中間純損失( )	95,306	17,137
当中間期変動額合計	95,306	17,137
当中間期末残高	201,719	192,785
<b>自己株式</b>		
当期首残高	926	926
当中間期変動額		
自己株式の取得	-	24
当中間期変動額合計	-	24
当中間期末残高	926	950
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	315,401	246,165
当中間期変動額		
中間純損失( )	95,306	17,137
自己株式の取得	-	24
当中間期変動額合計	95,306	17,161
当中間期末残高	220,095	229,004

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	29,119	34,223
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	26,661	26,281
当中間期変動額合計	26,661	26,281
当中間期末残高	55,781	60,504
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	937,175	937,175
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	-	78,685
当中間期変動額合計	-	78,685
当中間期末残高	937,175	1,015,860
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	1,503	613
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,018	112
当中間期変動額合計	1,018	112
当中間期末残高	484	501
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	967,798	972,013
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	25,643	104,854
当中間期変動額合計	25,643	104,854
当中間期末残高	993,441	1,076,867
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,283,199	1,218,178
当中間期変動額		
中間純損失( )	95,306	17,137
自己株式の取得	-	24
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	25,643	104,854
当中間期変動額合計	69,662	87,693
当中間期末残高	1,213,536	1,305,871

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失( )	94,981	16,807
減価償却費	17,554	19,312
持分法による投資損益( は益)	583	28
貸倒引当金の増減額( は減少)	39	18
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,062	2,502
受取利息及び受取配当金	1,337	2,322
支払利息	18,385	16,840
為替差損益( は益)	555	122
固定資産除却損	2,891	-
たな卸資産評価損	13,937	8,239
投資有価証券売却損益( は益)	-	1,775
投資有価証券評価損益( は益)	51,554	-
売上債権の増減額( は増加)	75,864	97,943
たな卸資産の増減額( は増加)	6,940	24,740
仕入債務の増減額( は減少)	5,198	8,409
預り敷金及び保証金の増減額( は減少)	31,249	4,442
未収消費税等の増減額( は増加)	3,527	-
未払消費税等の増減額( は減少)	5,018	579
その他	4,081	14,774
小計	116,559	71,155
利息及び配当金の受取額	1,337	2,322
利息の支払額	17,218	16,040
法人税等の支払額	650	655
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>100,028</b>	<b>56,781</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	100	-
投資有価証券の売却による収入	-	3,157
有形固定資産の取得による支出	60,581	3,164
保険積立金の積立による支出	5,527	6,298
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>66,008</b>	<b>6,305</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額( は減少)	35,332	58,000
長期借入れによる収入	200,000	167,000
長期借入金の返済による支出	177,935	190,020
自己株式の取得による支出	-	24
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,267</b>	<b>34,956</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	555	122
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	20,197	85,309
現金及び現金同等物の期首残高	190,621	151,686
現金及び現金同等物の中間期末残高	210,818	236,996

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社は、太陽テキスタイルサポート(株)であります。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社は、宜興太陽毛織有限公司であります。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社(太陽テキスタイルサポート(株))の中間決算期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券              その他有価証券              時価の有るもの              ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)              時価の無いもの              ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ 商品及び製品、仕掛品、原材料              月次移動平均法による低価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>ロ 貯蔵品              月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)              ...定率法              ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法              なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。              建物及び構築物 3～50年              機械装置及び運搬具 2～7年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)              ...定額法              なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産              リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金              一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金              従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金              従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(4) 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲  中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  消費税等の会計処理方法  消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## 【追加情報】

当中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)  当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)  平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成24年10月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が41.52%から38.94%に変更されます。また、平成27年10月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が41.52%から36.61%に変更されます。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定負債の繰延税金負債が4,686千円、再評価に係る繰延税金負債が78,685千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が4,686千円、土地再評価差額金が78,685千円それぞれ増加いたしました。</p>

## 【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成24年3月31日)																																																										
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,206,436千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">335,343千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">89,113千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,660,893千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,582,980千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">183,896千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,776,877千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">374,908千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">997,913千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,372,821千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <p>短期借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">324,412千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">729,717千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,054,129千円</td> </tr> </table>	土地	2,206,436千円	建物及び構築物	335,343千円	投資有価証券	89,113千円	現金及び預金(定期預金)	30,000千円	計	2,660,893千円	土地	1,582,980千円	建物及び構築物	183,896千円	計	1,776,877千円	(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	374,908千円	長期借入金	997,913千円	計	1,372,821千円	(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	324,412千円	長期借入金	729,717千円	計	1,054,129千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,206,436千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">322,955千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">108,660千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,638,052千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,582,980千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">177,290千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,760,271千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">437,369千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">970,432千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">10,711千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,418,512千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <p>短期借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">383,033千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">705,924千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">10,711千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,099,668千円</td> </tr> </table>	土地	2,206,436千円	建物及び構築物	322,955千円	投資有価証券	108,660千円	計	2,638,052千円	土地	1,582,980千円	建物及び構築物	177,290千円	計	1,760,271千円	(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	437,369千円	長期借入金	970,432千円	受取手形割引高	10,711千円	計	1,418,512千円	(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	383,033千円	長期借入金	705,924千円	受取手形割引高	10,711千円	計	1,099,668千円
土地	2,206,436千円																																																										
建物及び構築物	335,343千円																																																										
投資有価証券	89,113千円																																																										
現金及び預金(定期預金)	30,000千円																																																										
計	2,660,893千円																																																										
土地	1,582,980千円																																																										
建物及び構築物	183,896千円																																																										
計	1,776,877千円																																																										
(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	374,908千円																																																										
長期借入金	997,913千円																																																										
計	1,372,821千円																																																										
(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	324,412千円																																																										
長期借入金	729,717千円																																																										
計	1,054,129千円																																																										
土地	2,206,436千円																																																										
建物及び構築物	322,955千円																																																										
投資有価証券	108,660千円																																																										
計	2,638,052千円																																																										
土地	1,582,980千円																																																										
建物及び構築物	177,290千円																																																										
計	1,760,271千円																																																										
(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	437,369千円																																																										
長期借入金	970,432千円																																																										
受取手形割引高	10,711千円																																																										
計	1,418,512千円																																																										
(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	383,033千円																																																										
長期借入金	705,924千円																																																										
受取手形割引高	10,711千円																																																										
計	1,099,668千円																																																										
2. 受取手形割引高	- 千円																																																										
	2. 受取手形割引高																																																										
	10,711千円																																																										
	3. 消費税の取扱い																																																										
	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して、流動負債の「未払消費税等」に含めて表示しております。																																																										
	4. 期末日満期手形の処理																																																										
	期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当中間連結会計期間期末日は休日のため期末日満期手形は、次のとおりであります。																																																										
	割引手形																																																										
	6,113千円																																																										

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">27,078千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">11,400千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付金費用</td> <td style="text-align: right;">3,462千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">661千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,780千円</td> </tr> </table> <p>4. 特別利益、その他は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">助成金収入</td> <td style="text-align: right;">1,323千円</td> </tr> </table> <p>5. 特別損失、その他は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">休業費用損</td> <td style="text-align: right;">3,454千円</td> </tr> </table> <p>6. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前連結会計年度の下期の売上高</td> <td style="text-align: right;">536,879千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間の売上高</td> <td style="text-align: right;">362,787千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">899,666千円</td> </tr> </table>	従業員給与	27,078千円	役員報酬	11,400千円	賞与引当金繰入額	500千円	退職給付金費用	3,462千円		661千円	建物及び構築物	2,780千円	助成金収入	1,323千円	休業費用損	3,454千円	前連結会計年度の下期の売上高	536,879千円	当中間連結会計期間の売上高	362,787千円	計	899,666千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">31,907千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">11,400千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付金費用</td> <td style="text-align: right;">4,622千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">696千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 特別利益、その他は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">助成金収入</td> <td style="text-align: right;">1,359千円</td> </tr> </table> <p>5. 特別損失、その他は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">休業費用損</td> <td style="text-align: right;">2,017千円</td> </tr> </table> <p>6. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前連結会計年度の下期の売上高</td> <td style="text-align: right;">567,632千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間の売上高</td> <td style="text-align: right;">405,417千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">973,049千円</td> </tr> </table>	従業員給与	31,907千円	役員報酬	11,400千円	賞与引当金繰入額	500千円	退職給付金費用	4,622千円		696千円	助成金収入	1,359千円	休業費用損	2,017千円	前連結会計年度の下期の売上高	567,632千円	当中間連結会計期間の売上高	405,417千円	計	973,049千円
従業員給与	27,078千円																																										
役員報酬	11,400千円																																										
賞与引当金繰入額	500千円																																										
退職給付金費用	3,462千円																																										
	661千円																																										
建物及び構築物	2,780千円																																										
助成金収入	1,323千円																																										
休業費用損	3,454千円																																										
前連結会計年度の下期の売上高	536,879千円																																										
当中間連結会計期間の売上高	362,787千円																																										
計	899,666千円																																										
従業員給与	31,907千円																																										
役員報酬	11,400千円																																										
賞与引当金繰入額	500千円																																										
退職給付金費用	4,622千円																																										
	696千円																																										
助成金収入	1,359千円																																										
休業費用損	2,017千円																																										
前連結会計年度の下期の売上高	567,632千円																																										
当中間連結会計期間の売上高	405,417千円																																										
計	973,049千円																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	-	-	3,589,000
合計	3,589,000	-	-	3,589,000
自己株式				
普通株式	18,423	-	-	18,423
合計	18,423	-	-	18,423

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	-	-	3,589,000
合計	3,589,000	-	-	3,589,000
自己株式				
普通株式	18,423	400	-	18,823
合計	18,423	400	-	18,823

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金 210,818千円	現金及び預金 236,996千円
現金及び現金同等物 210,818千円	現金及び現金同等物 236,996千円



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)																																												
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、事業における生産及び販売管理の為のホ ストコンピューター及びコンピューター端末機であ ります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資 産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(3)リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計 基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資 産) その他</td> <td>13,165</td> <td>12,068</td> <td>1,097</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>12,969</td> <td>1,179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>25,038</td> <td>2,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,276千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	(有形固定資 産) その他	13,165	12,068	1,097	ソフトウェア	14,148	12,969	1,179	合計	27,314	25,038	2,276	1年内	2,276千円	1年超	-千円	合計	2,276千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、事業における生産及び販売管理の為のホ ストコンピューター及びコンピューター端末機であ ります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資 産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(3)リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計 基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資 産) その他</td> <td>13,165</td> <td>13,165</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>14,148</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>27,314</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が 有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リー ス料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)	(有形固定資 産) その他	13,165	13,165	-	ソフトウェア	14,148	14,148	-	合計	27,314	27,314	-	1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																										
(有形固定資 産) その他	13,165	12,068	1,097																																										
ソフトウェア	14,148	12,969	1,179																																										
合計	27,314	25,038	2,276																																										
1年内	2,276千円																																												
1年超	-千円																																												
合計	2,276千円																																												
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)																																										
(有形固定資 産) その他	13,165	13,165	-																																										
ソフトウェア	14,148	14,148	-																																										
合計	27,314	27,314	-																																										
1年内	-千円																																												
1年超	-千円																																												
合計	-千円																																												

前中間連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 2,731千円</p> <p>減価償却費相当額 2,731千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 2,276千円</p> <p>減価償却費相当額 2,276千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、下記表のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	151,686	151,686	
(2) 受取手形及び売掛金	199,286	199,286	
(3) 投資有価証券	139,761	139,761	
資産計	490,734	490,734	
(4) 支払手形及び買掛金 (*1)	34,117	34,117	
(5) 短期借入金	20,000	20,000	
(6) 長期借入金 (*2)	1,352,821	1,354,595	1,774
(7) 長期預り敷金保証金	198,225	175,936	22,289
負債計	1,605,164	1,584,649	20,515

(\*1) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(\*2) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り敷金保証金

返還時期が確定している敷金および保証金につきましては、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,447

これらにつきましては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

当中間連結会計期間末(平成24年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、下記表のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。

	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	236,996	236,996	
(2) 受取手形及び売掛金	101,342	101,342	
(3) 投資有価証券	175,305	175,305	
資産計	513,644	513,644	
(4) 支払手形及び買掛金 (*1)	25,708	25,708	
(5) 短期借入金	78,000	78,000	
(6) 長期借入金 (*2)	1,329,801	1,329,772	28
(7) 長期預り敷金保証金	193,783	172,612	21,170
負債計	1,627,292	1,606,092	21,199

(\*1) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(\*2) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り敷金保証金

返還時期が確定している敷金および保証金につきましては、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)
非上場株式	1,447

これらにつきましては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度末(平成23年9月30日)

当社グループでは、埼玉県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸倉庫および住宅等(土地を含む)を所有しております。なお、賃貸商業施設等の一部については、当社および連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の賃貸損益は103,208千円となり、減損損失の計上はありません。これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、前連結会計年度増減額および時価は、下記表のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	697,419	77,482	774,902	841,544
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,778,407	11,530	1,766,877	1,754,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額は、有形固定資産の取得による増加額から当連結会計年度減価償却額を差引いた額であります。

3 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当中間連結会計期間末(平成24年3月31日)

当社グループでは、埼玉県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸倉庫および住宅等(土地を含む)を所有しております。なお、賃貸商業施設等の一部については、当社および連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。当中間連結会計期間における当該賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の賃貸損益は50,052千円となり、減損損失の計上はありません。これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する中間連結貸借対照表計上額、当中間連結会計期間増減額および時価は、下記表のとおりであります。

	中間連結貸借対照表計上額(千円)			当中間連結会計期間の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高	当中間連結会計期間増減額	当中間連結会計期間残高	
賃貸等不動産	774,902	5,781	769,120	841,544
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,766,877	6,606	1,760,271	1,754,000

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の当中間連結会計期間増減額は、有形固定資産の取得による増加額から当中間連結会計年度減価償却額を差引いた額であります。

3 当中間連結会計期間末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年9月30日)

1. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	102,130	43,471	58,659
	小計	102,130	43,471	58,659
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	37,630	37,767	136
	小計	37,630	37,767	136
合計		139,761	81,239	58,522

(注) 1 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について53,961千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等(当連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間末(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

区分	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	174,927	79,400	95,526
	小計	174,927	79,400	95,526
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	378	455	77
	小計	378	455	77
合計		175,305	79,856	95,448

(注) 非上場株式等(当中間連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成24年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年9月30日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの  
該当はありません。
2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積ることは、困難であります。これらの理由から当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

当中間連結会計期間末(平成24年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの  
該当はありません。
2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積ることは、困難であります。これらの理由から当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、セグメント情報においては「繊維事業」、「賃貸事業」および「物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、紡毛糸・梳毛糸、毛織物、編織物、産業資材、手芸糸の製造・販売を行っております。

なお、当中間連結会計期間より「紡績・毛織物、編織物事業」から「繊維事業」と名称を変更しておりますが、セグメントの内容に変更は有りません。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸・管理業務を行っております。

「物流事業」は、物流加工業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	中間連結財務 諸表計上額 (千円) (注)2
	繊維事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	247,822	81,747	33,217	362,787	-	362,787
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,000	19,290	10,250	32,540	(32,540)	-
計	250,822	101,037	43,467	395,328	(32,540)	362,787
セグメント利益又はセグメント損 失( )	4,425	51,347	2,813	44,108	(50,405)	6,296
セグメント資産	667,799	2,194,165	315,733	3,177,698	437,808	3,615,506
その他の項目						
減価償却費	7,810	8,826	780	17,416	137	17,554
持分法適用会社への投資額	10,077	-	-	10,077	-	10,077
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,291	90,450	266	92,008	-	92,008

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 50,405千円には、セグメント間取引消去 32,540千円、および、全社費用 17,864千円が含まれております。全社費用は、管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額437,808千円は、セグメント間取引に係る債権の相殺消去 48,178千円および全社資産485,986千円であります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自平成23年10月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、セグメント情報においては「繊維事業」、「賃貸事業」および「物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、紡毛糸・梳毛糸、毛織物、編織物、産業資材、手芸糸の製造・販売を行っております。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸・管理業務を行っております。

「物流事業」は、物流加工業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	中間連結財務 諸表計上額 (千円) (注)2
	繊維事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	283,845	82,901	38,669	405,417	-	405,417
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,000	18,000	8,733	29,733	(29,733)	-
計	286,845	100,901	47,402	435,150	(29,733)	405,417
セグメント利益又はセグメント損 失( )	4,568	50,052	5,028	50,512	(46,411)	4,101
セグメント資産	654,712	2,173,145	319,162	3,147,019	464,237	3,611,256
その他の項目						
減価償却費	7,966	10,439	765	19,171	141	19,312
持分法適用会社への投資額	9,980	-	-	9,980	-	9,980
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,164	-	-	3,164	-	3,164

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 46,411千円には、セグメント間取引消去 29,733千円、および、全社費用 16,678千円が含まれております。全社費用は、管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額464,237千円は、セグメント間取引に係る債権の相殺消去 48,570千円および全社資産512,808千円であります。

(3)その他の項目減価償却費の調整額141千円は、全社費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	繊維事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	合計 (千円)
外部顧客に対する売上高	247,822	81,747	33,217	362,787

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社ユニリビング	57,740	賃貸事業

当中間連結会計期間（自平成23年10月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	繊維事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	合計 (千円)
外部顧客に対する売上高	283,845	82,901	38,669	405,417

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
モリリン株式会社	59,562	繊維事業
株式会社ユニリビング	57,990	賃貸事業



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり中間純損失金額 (算定上の基礎)	26円69銭	4円80銭
中間純損失金額(千円)	95,306	17,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純損失金額 (百万円)	95,306	17,137
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,570,577	3,570,348

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	341円17銭	365円77銭

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】  
(1)【中間財務諸表】  
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当中間会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	133,856	216,898
受取手形	53,964	17,047
売掛金	179,458	113,914
商品及び製品	146,665	156,185
仕掛品	2,858	366
原材料及び貯蔵品	78,609	87,896
前渡金	463	17,642
前払費用	5,853	6,964
未収入金	5,279	4,042
その他	1,243	960
貸倒引当金	3,478	3,478
流動資産合計	604,775	618,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,267,172	1,268,144
減価償却累計額	869,059	883,123
建物(純額)	398,112	385,021
構築物	104,894	104,894
減価償却累計額	87,198	88,864
構築物(純額)	17,696	16,030
機械及び装置	380,902	382,418
減価償却累計額	369,248	371,725
機械及び装置(純額)	11,654	10,692
工具、器具及び備品	36,245	36,245
減価償却累計額	32,300	33,009
工具、器具及び備品(純額)	3,945	3,236
土地	2,293,314	2,293,314
その他	2,107	2,784
減価償却累計額	535	905
その他(純額)	1,571	1,879
有形固定資産合計	2,726,295	2,710,175
無形固定資産		
ソフトウェア	210	184
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,334	1,308

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当中間会計期間 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 141,209	1 176,753
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	2,570	2,569
関係会社出資金	10,603	10,603
長期貸付金	9,424	9,424
破産更生債権等	363	363
長期前払費用	8,285	10,106
保険積立金	75,472	81,770
その他	2,385	2,385
貸倒引当金	9,424	9,424
投資その他の資産合計	270,889	314,551
<b>固定資産合計</b>	<b>2,998,519</b>	<b>3,026,035</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,603,294</b>	<b>3,644,475</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	44,120	34,220
短期借入金	1 20,000	1 78,000
1年内返済予定の長期借入金	1 354,908	1 359,369
未払金	14,782	14,080
未払費用	163	168
未払法人税等	290	145
未払消費税等	2,005	3 1,488
前受金	13,938	13,891
預り金	501	2,162
賞与引当金	500	500
流動負債合計	451,210	504,025
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 997,913	1 970,432
繰延税金負債	24,298	34,943
再評価に係る繰延税金負債	665,381	586,696
退職給付引当金	7,409	9,911
長期預り敷金保証金	198,225	193,783
固定負債合計	1,893,228	1,795,766
<b>負債合計</b>	<b>2,344,439</b>	<b>2,299,792</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当中間会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	122,741	122,741
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	134,357	153,473
利益剰余金合計	134,357	153,473
自己株式	926	950
株主資本合計	287,456	268,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,223	60,504
土地再評価差額金	937,175	1,015,860
評価・換算差額等合計	971,399	1,076,365
純資産合計	1,258,855	1,344,682
負債純資産合計	3,603,294	3,644,475

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	329,076	364,347
売上原価	223,013	253,832
売上総利益	106,062	110,515
販売費及び一般管理費	105,046	108,863
営業利益	1,016	1,651
営業外収益	<sup>2</sup> 3,508	<sup>2</sup> 3,225
営業外費用	<sup>3</sup> 19,447	<sup>3</sup> 17,382
経常損失( )	14,922	12,505
特別利益	<sup>4</sup> 1,323	<sup>4</sup> 1,775
特別損失	<sup>5</sup> 71,838	<sup>5</sup> 8,239
税引前中間純損失( )	85,437	18,970
法人税、住民税及び事業税	145	145
法人税等合計	145	145
中間純損失( )	85,582	19,115

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	100,000	100,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	100,000	100,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	122,741	122,741
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	122,741	122,741
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	200,000	200,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	200,000	200,000
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	322,741	322,741
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	322,741	322,741
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	52,444	134,357
当中間期変動額		
中間純損失( )	85,582	19,115
当中間期変動額合計	85,582	19,115
当中間期末残高	138,027	153,473
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	52,444	134,357
当中間期変動額		
中間純損失( )	85,582	19,115
当中間期変動額合計	85,582	19,115
当中間期末残高	138,027	153,473

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	926	926
当中間期変動額		
自己株式の取得	-	24
当中間期変動額合計	-	24
当中間期末残高	926	950
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	369,369	287,456
当中間期変動額		
中間純損失( )	85,582	19,115
自己株式の取得	-	24
当中間期変動額合計	85,582	19,139
当中間期末残高	283,787	268,317
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	29,119	34,223
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	26,661	26,281
当中間期変動額合計	26,661	26,281
当中間期末残高	55,781	60,504
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	937,175	937,175
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	-	78,685
当中間期変動額合計	-	78,685
当中間期末残高	937,175	1,015,860
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	966,295	971,399
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	26,661	104,966
当中間期変動額合計	26,661	104,966
当中間期末残高	992,957	1,076,365
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,335,665	1,258,855
当中間期変動額		
中間純損失( )	85,582	19,115
自己株式の取得	-	24
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	26,661	104,966
当中間期変動額合計	58,920	85,827
当中間期末残高	1,276,744	1,344,682

【重要な会計方針】

項目	当中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価の有るもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価の無いもの ...移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 月次移動平均法による低価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ...定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く。）は定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 2～7年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。



## 【追加情報】

## 当中間会計期間

(自 平成23年10月1日  
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成24年10月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が41.52%から38.94%に変更されます。また、平成27年10月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が41.52%から36.61%に変更されます。

この変更により、当中間会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定負債の繰延税金負債が4,686千円、再評価に係る繰延税金負債が78,685千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が4,686千円、土地再評価差額金が78,685千円それぞれ増加いたしました。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年9月30日)	当中間会計期間 (平成24年3月31日)																																																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,206,436千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">335,343千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">89,113千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,660,893千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,582,980千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">183,896千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,766,877千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">374,908千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">997,913千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,372,821千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">324,412千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">729,717千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,054,129千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 - 千円</p>	土地	2,206,436千円	建物	335,343千円	投資有価証券	89,113千円	現金及び預金(定期預金)	30,000千円	計	2,660,893千円	土地	1,582,980千円	建物	183,896千円	計	1,766,877千円	(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	374,908千円	長期借入金	997,913千円	計	1,372,821千円	短期借入金	-	(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	324,412千円	長期借入金	729,717千円	計	1,054,129千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,206,436千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">322,955千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">108,660千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,638,052千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,582,980千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">177,290千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,760,271千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">437,369千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">970,432千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">10,711千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,418,512千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">383,033千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">705,924千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">10,711千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,099,668千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 10,711千円</p> <p>3. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して、流動負債「未払消費税等」に含めて表示しております。</p> <p>4. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当中間会計期間期末日は休日のため期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">6,113千円</td> </tr> </table>	土地	2,206,436千円	建物	322,955千円	投資有価証券	108,660千円	計	2,638,052千円	土地	1,582,980千円	建物	177,290千円	計	1,760,271千円	(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	437,369千円	長期借入金	970,432千円	受取手形割引高	10,711千円	計	1,418,512千円	短期借入金	-	(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	383,033千円	長期借入金	705,924千円	受取手形割引高	10,711千円	計	1,099,668千円	割引手形	6,113千円
土地	2,206,436千円																																																																
建物	335,343千円																																																																
投資有価証券	89,113千円																																																																
現金及び預金(定期預金)	30,000千円																																																																
計	2,660,893千円																																																																
土地	1,582,980千円																																																																
建物	183,896千円																																																																
計	1,766,877千円																																																																
(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	374,908千円																																																																
長期借入金	997,913千円																																																																
計	1,372,821千円																																																																
短期借入金	-																																																																
(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	324,412千円																																																																
長期借入金	729,717千円																																																																
計	1,054,129千円																																																																
土地	2,206,436千円																																																																
建物	322,955千円																																																																
投資有価証券	108,660千円																																																																
計	2,638,052千円																																																																
土地	1,582,980千円																																																																
建物	177,290千円																																																																
計	1,760,271千円																																																																
(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	437,369千円																																																																
長期借入金	970,432千円																																																																
受取手形割引高	10,711千円																																																																
計	1,418,512千円																																																																
短期借入金	-																																																																
(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	383,033千円																																																																
長期借入金	705,924千円																																																																
受取手形割引高	10,711千円																																																																
計	1,099,668千円																																																																
割引手形	6,113千円																																																																

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)		当中間会計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	
1. 減価償却実施額		1. 減価償却実施額	
有形固定資産	17,527千円	有形固定資産	19,285千円
2. 営業外収益のうち主要なもの		2. 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	23千円	受取利息	21千円
受取配当金	1,259千円	受取配当金	2,298千円
3. 営業外費用のうち主要なもの		3. 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	18,385千円	支払利息	16,840千円
手形売却損	104千円	手形売却損	20千円
為替差損	555千円	為替差損	122千円
4. 特別利益は次のとおりであります。		4. 特別利益は次のとおりであります。	
助成金収入	1,323千円	投資有価証券売却益	1,775千円
5. 特別損失のうち主要なもの		5. 特別損失は次のとおりであります。	
たな卸資産評価損	13,937千円	たな卸資産廃棄処分損	1,296千円
休業費用損	3,454千円	たな卸資産評価損	6,943千円
投資有価証券評価損	51,554千円		
固定資産除却損	2,891千円		
なお、固定資産除却損のうち主要なものは、建物			
2,627千円であります。			
6. 当社の売上高は通常の営業の形態として、事業年度の上半期に発生する売上高と下半期に発生する売上高との間に著しい相違があります。		6. 当社の売上高は通常の営業の形態として、事業年度の上半期に発生する売上高と下半期に発生する売上高との間に著しい相違があります。	
なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。		なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。	
前事業年度の下期の売上高	493,135千円	前事業年度の下期の売上高	532,006千円
当中間期の売上高	329,076千円	当中間期の売上高	364,347千円
計	822,211千円	計	896,354千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	18,423	-	-	18,423
合計	18,423	-	-	18,423

当中間会計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	18,423	400	-	18,823
合計	18,423	400	-	18,823

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)																																												
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、事業における生産及び販売管理の為のホ ストコンピューター及びコンピューター端末機であ ります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基 準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理を行っているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>13,165</td> <td>12,068</td> <td>1,097</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>12,969</td> <td>1,179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>25,038</td> <td>2,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利 子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,276千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具、器具及び 備品	13,165	12,068	1,097	ソフトウェア	14,148	12,969	1,179	合計	27,314	25,038	2,276	1年内	2,276千円	1年超	-千円	合計	2,276千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、事業における生産及び販売管理の為のホ ストコンピューター及びコンピューター端末機であ ります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであ ります。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基 準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理を行っているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>13,165</td> <td>13,165</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>14,148</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>27,314</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が 有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リー ス料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に 占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定して おります。</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具、器具及び 備品	13,165	13,165	-	ソフトウェア	14,148	14,148	-	合計	27,314	27,314	-	1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																										
工具、器具及び 備品	13,165	12,068	1,097																																										
ソフトウェア	14,148	12,969	1,179																																										
合計	27,314	25,038	2,276																																										
1年内	2,276千円																																												
1年超	-千円																																												
合計	2,276千円																																												
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																										
工具、器具及び 備品	13,165	13,165	-																																										
ソフトウェア	14,148	14,148	-																																										
合計	27,314	27,314	-																																										
1年内	-千円																																												
1年超	-千円																																												
合計	-千円																																												

前中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 2,731千円</p> <p>減価償却費相当額 2,731千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 2,276千円</p> <p>減価償却費相当額 2,276千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>

(有価証券関係)

前事業年度末(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間末(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年9月30日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの  
 該当はありません。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積ることは、困難であります。これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

当中間会計期間末(平成24年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの  
 該当はありません。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積ることは、困難であります。これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり中間純損失金額 (算定上の基礎)	23円97銭	5円35銭
中間純損失金額(千円)	85,582	19,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純損失金額 (百万円)	85,582	19,115
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,570,577	3,570,348

注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当中間会計期間 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	352円56銭	376円64銭

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第87期）（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）平成23年12月16日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年6月14日

太陽毛織績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛織績株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛織績株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 中間連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年6月14日

太陽毛絲紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員 公認会計士 篠原 一馬 印  
業務執行社員

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛絲紡績株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第88期事業年度の中間会計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛絲紡績株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。